

## 事業再評価シート

事業名	河川事業（広域河川改修事業）		
箇所名	二級河川広渡川水系酒谷川	市町村名	日南市

（上段は前回再評価、下段は今回再評価）

実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単		
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度
	H11	H20 H25	H30 H31
事業進捗	全体事業費 （百万円）	既設投資額 （百万円）	進捗率（％）
			事業費
			用地
	1,400	747	53.3
	1,970	1,123	57.0
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)
	事業採択後10年経過		10.12
	再評価後5年経過		7.70
			対応方針原案
			継続
			継続

## 全体計画

酒谷川では、流下能力の低い区間や無堤区間において、度々浸水被害が発生している。  
また、右岸部においては堤防断面が小さい箇所が存在しており、堤防補強が必要となっている。このため、広渡川合流点からJR鉄道橋までの3.9km区間において、平成11年度から河川改修事業に着手している。

※広渡川水系河川整備基本方針：平成13年7月19日策定  
広渡川水系河川整備計画：平成14年12月16日策定

## 事業概要

概ね50年に1回程度発生する規模の洪水を安全に流下させることを整備目標に、広渡川合流点からJR橋までの区間について、主に河道掘削、堤防・護岸の整備を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減効果を図る。

改修延長 L = 3.9 km  
総事業費 1,970百万円  
計画規模 1,100m<sup>3</sup>/s 広渡川合流点（計画洪水規模：1/50）  
事業内容 河道掘削、堤防・護岸の整備等

## 事業目的

## ○対象事業の目的、必要性

酒谷川では、流下能力の低い区間や無堤区間において、度々浸水被害が発生している。酒谷川流域は、人家や事業所などの資産が集中しており、浸水被害による損害が大きいことから、流域住民からも早期改修の強い要望がある。

## ○計画での位置付け

広渡川水系河川整備計画が平成14年12月16日に策定されている。

## ○事業を継続する必要性

広渡川合流点より0.7km区間については、掘削等により一定の流下能力が確保されているものの、改修区間上流部においては依然として流下能力が低い区間があること、また右岸部においては堤防断面が小さい箇所が存在しており堤防補強が必要であることから、河川改修を引き続き実施する必要がある。

### 事業の進捗状況

#### ○現在の事業進捗、整備効果の発現状況

平成20年度までに広渡川合流点より500mの区間について、流下能力の向上が図られた。

その後、平成25年度までに、さらに200mの区間について、河道掘削及び護岸工を実施した。しかし、掘削箇所において地滑りが発生したため、盛り土による対策を行った。

また、右岸側の既設堤防について、新たに水の浸透に対して脆弱な部分が確認されたため、調査設計を実施し、対策工の検討を行った。

#### ○今後の事業進捗の見込み

流下能力を確保するための河道掘削を進めるとともに、右岸の既設堤防について、堤防補強を実施し、治水安全度の向上を図る。また、改修が計画的に実施されるよう、未改修区間において用地買収を進めていく。

### 社会情勢等の変化

#### ○事業を取り巻く社会情勢等の変化

酒谷川右岸は市街地が形成されている。また、豊富で質の良い水が利用できる場所であることから王子製紙日南工場が立地しており、県南発展の中核をなす工業地帯を形成している。

#### ○災害等の発生状況

平成 9年 9月(豪雨及び台風19号) 床上浸水138戸、床下浸水116戸、浸水面積約59ha

平成13年10月(豪雨) 床下浸水1戸、浸水面積約0.01ha

平成15年 5月(豪雨) 床下浸水2戸、浸水面積約0.02ha

平成16年 8月(台風16号) 床上浸水2戸、床下浸水46戸、浸水面積約6.7ha

平成17年 9月(台風14号) 床上浸水2戸、床下浸水32戸、浸水面積約0.1ha

平成19年 7月(梅雨前線豪雨及び台風4号) 床上浸水2戸、床下浸水5戸、浸水面積約0.05ha

#### ○環境保全に対する取り組み

施工にあたっては、現況の自然豊かな植生を極力残すため、掘削については平水位以上とする等、現在の状態を改変させないよう努めている。

### 事業効果の分析

#### ○費用対効果

費用対効果(B/C)は、7.70である。

#### ○事業を継続することの事業効果分析

事業継続により、流下能力が低い箇所の解消を進めることで、洪水被害を軽減し、安全で安心して暮らせる社会づくりが推進される。

### コスト縮減

既設の堤防や護岸を極力活かした河川改修計画とすることでコスト縮減を図っている。

### 代替案の可能性

代替案として、引き堤による河道の拡幅や遊水池の設置等が考えられるが、人家や事業所等が集中しており、用地補償費の増加によるコストの増加を招くため、現況案が最も適した案である。

### 対応方針

継続

位置図（管内図）

